

消防適合認定表示制度実施要綱

19川消査第261号

平成19年6月26日

【最終改正 令和3年2月26日2川消査第1528号】

(目的)

第1条 この要綱は、防火対象物の関係者が行った防火安全対策上の自主的な取り組み等に対して、防火上一定の基準に適合する旨の認定、表示及び公表するための制度（以下「消防適合認定表示制度」という。）について必要な事項を定め、もって防火対象物の安全・安心を確保する安全情報を市民に提供することを目的とする。

(消防適合認定表示制度の対象とする防火対象物)

第2条 消防適合認定表示制度の対象とする防火対象物（以下「認定制度対象物」という。）は、消防法（昭和23年法律第186号。以下「法」という。）第8条第1項の規定により、防火管理者を定めなければならない防火対象物で、法第17条の2の5第2項第4号に規定する特定防火対象物のうち消防長が定めるものとする。

(認定の申請)

第3条 防火対象物の管理について権原を有する者（以下「防火対象物の管理権原者」という。）で、消防適合認定表示制度の認定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、認定制度対象物ごとに当該防火対象物を管轄する消防署長に、消防適合認定申請書（第1号様式）により申請することができる。

(認定基準)

第4条 消防適合認定表示制度の認定に係る基準（以下「認定基準」という。）は、別表のとおりとする。

(認定の検査等)

第5条 消防署長は、認定の申請があったときは、認定制度対象物が認定基準に適合しているかについて審査及び検査（以下「検査等」という。）を実施するものとする。

(認定)

第6条 消防署長は、防火対象物の検査等の結果が認定基準に適合していると認めるときは、消防適合認定対象物として認定しなければならない。

2 消防署長は、認定をしたときは、その旨を申請者に消防適合認定対象物認定通知書（第2号様式）により通知するほか、消防適合認定対象物報告書（第3号様式）により消防長に報告し、その旨を公表しなければならない。

3 消防署長は、認定基準に適合しない場合は不認定として、その旨を申請者に消防適合認定対象物不認定通知書（第4号様式）により通知しなければならない。

4 申請者は、消防適合認定対象物に消防適合認定証（別図。以下「認定マーク」という。）を表示することができる。

(認定の有効期間)

第7条 認定の有効期間は、認定の日から3年とする。

(認定の失効)

第8条 消防適合認定対象物について、次のいずれかに該当したときは、当該認定はその効力を失うものとする。

(1) 認定の有効期間が経過したとき。ただし、継続して認定基準に適合していると認められる消防適合認定対象物については、認定を継続することができる。

(2) 申請者に変更があったとき。

(3) 当該認定を受けた防火対象物が、認定制度対象物に該当しなくなったとき。

2 申請者は、前項第2号に該当したときは、速やかに、消防署長に消防適合認定対象物申請者変更届出書（第5号様式）により届け出なければならない。

（表示の除去）

第9条 消防署長は、第6条第1項の規定によらないで認定マークが付されている又は認定マークと紛らわしい表示が付されている防火対象物について、防火対象物の管理権原者に対し、当該表示を除去させなければならない。

（変更の申請）

第9条の2 申請者は、認定基準に定める事項に係るものを変更しようとする場合は、遅滞なく消防適合認定対象物変更認定申請書（第5号様式の2）により、消防署長に申請しなければならない。

（認定の取消し）

第10条 消防署長は、消防適合認定対象物が、次の各号のいずれかに該当するときは、当該認定を取り消さなければならない。

(1) 偽りその他不正な手段により認定を受けたことが判明したとき

(2) 認定基準に適合しないことが判明したとき

(3) 法第5条第1項、第5条の2第1項、第5条の3第1項、第8条第3項若しくは第4項、第8条の2第5項若しくは第6項、第8条の2の5第3項、第11条の5第1項、第12条第2項、第12条の2第1項若しくは第2項、第12条の3第1項、第13条の2第4第1項、第14条の2第3項、第16条の3第3項、第

16条の6第1項又は第17条の4第1項若しくは第2項の規定による命令（当該防火対象物及び製造所等の位置、構造、設備又は管理の状況が法若しくは法に基づく命令、条例又はその他の法令に違反している場合に限る。）がされたとき

2 消防署長は、前項の規定による取り消しをしたときは、消防適合認定対象物認定取消通知書（第6号様式）により、その旨を申請者に通知しなければならない。

3 消防署長は、第1項の規定により認定の取り消しをしたときは、その旨を公表しなければならない。

（委任）

第11条 この要綱に定めるもののほか、消防適合認定表示制度の実施に関し必要な事項は消防長が定める。

附 則

この要綱は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年3月31日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年9月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、公布の日から施行し、改正後の要綱の規定は、平成21年10月1日から適用する。

（経過措置）

2 改正前の要綱の規定により調整した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用

することができる。

附 則

この要綱は、公表の日から施行する。

附 則

この要綱は、公表の日から施行する。

第1号様式（第3条関係）

消防適合認定申請書（ 新規・継続 ）		年 月 日
川崎市	消防署長	申請者 住 所 電話 （ ） 氏 名
次のとおり、消防適合認定表示制度実施要綱第6条の規定による認定を受けたいので、同実施要綱第3条の規定に基づき申請します。		
防 火 対 象 物	所 在 地	電話 （ ）
	名 称	
	用 途	（ ）項 （ ）
	構造・階層	造 / 地上 階・地下 階
	面 積	建築面積 m ² / 延べ面積 m ²
	収 容 人 員	人
	管理権原者	単一権原・複数権原（管理権原者数： ）
その他必要事項		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄
備考 1 申請者が法人の場合、氏名欄には、その名称及び代表者氏名を記入すること。 2 ※欄には、記入しないこと。		

第2号様式（第6条関係）

消防適合認定対象物認定通知書（新規・継続）

川消 第 号
年 月 日

様

川崎市 消防署長 印

年 月 日（受付番号：第 号）付けで申請のあった防火対象物については、認定基準に適合しているため、消防適合認定表示制度実施要綱第6条第2項の規定に基づき次のとおり認定したことを通知します。

消防適合認定 対 象 物	所 在 地	
	名 称	
	用 途	() 項 ()
認 定 番 号	第 号	
新規 継続 認定年月日	年 月 日	
認定失効予定 年 月 日	年 月 日	
特 記 事 項		

第3号様式（第6条関係）

消防適合認定対象物報告書

川消 第 号
年 月 日

消 防 長 様

消 防 署 長

年 月 日（受付番号：第 号）付けで申請（新規・継続）のあった防火対象物については、認定基準に適合しているので、消防適合認定表示制度実施要綱第6条第2項の規定に基づき次のとおり報告します。

所 在 地	
防火対象物名称	
用 途	() 項 ()
申請者職・氏名	
認 定 番 号	
新規 認定年月日 継続	
防 火 安 全 対 策	
備 考	

第4号様式（第6条関係）

消防適合認定対象物不認定通知書

川消 第 号
年 月 日

様

川崎市 消防署長 印

年 月 日（受付番号：第 号）付けで申請（新規・継続）のあった防火対象物については、認定基準に適合していないため、消防適合認定表示制度実施要綱第6条第3項の規定に基づき次のとおり認定しないことを通知します。

防火対象物	所在地	
	名称	
	用途	()項 ()
認定基準不適合事項		
特記事項		

第5号様式（第8条関係）

消防適合認定対象物申請者変更届出書				
川崎市 消防署長		年 月 日		
		申請者 住 所 電話 ()		
		氏 名		
<p>次のとおり、消防適合認定対象物の申請者を変更したので、消防適合認定表示制度実施要綱第8条第2項の規定に基づき届け出ます。</p>				
消 防 適 合 認 定 対 象 物	所 在 地	電話 ()		
	名 称			
	用 途	() 項 ()		
	新規 認定年月日 継続	年 月 日		
	認 定 番 号	第 号		
変 更 前 の 申 請 者	住 所	電話 ()		
	氏 名			
	事 業 所	名 称		
		用 途	() 項 ()	
	階層・面積	階 / 床面積 m ²		
変 更 後 の 申 請 者	住 所	電話 ()		
	氏 名			
	事 業 所	名 称		
		用 途	() 項 ()	
	階層・面積	階 / 床面積 m ²		
変 更 年 月 日	年 月 日			
その他必要事項				
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄		
<p>備考 1 申請者が法人の場合、氏名欄には、その名称及び代表者氏名を記入すること。 2 ※欄には、記入しないこと。</p>				

第5号様式の2（第9条の2関係）

消防適合認定対象物変更認定申請書		年 月 日
川崎市	消防署長	
	申請者	
	住所	
	電話	()
	氏名	
<p>次のとおり、消防適合認定対象物について、認定基準に定める事項に係るものを変更したいので、消防適合認定表示制度実施要綱第9条の2の規定に基づき申請します。</p>		
消防適合認定対象物	所在地	電話 ()
	名称	
	用途	() 項 ()
	認定番号	第 号
変更年月日	年 月 日	
変更内容		
※ 受付欄		※ 経過欄
<p>備考 1 申請者が法人の場合、氏名欄には、その名称及び代表者氏名を記入すること。 2 ※欄には、記入しないこと。</p>		

第6号様式（第10条関係）

消防適合認定対象物認定取消通知書

川消 第 号
年 月 日

様

川崎市 消防署長 印

年 月 日（認定番号：第 号）付けで認定（新規・継続）した
消防適合認定対象物については、消防適合認定表示制度実施要綱第10条第2項の規定に
基づき次のとおり認定を取り消したことを通知します。

防 火 対 象 物	所 在 地	
	名 称	
	用 途	() 項 ()
認定取消年月日	年 月 日	
認定を取消す 理 由		
特 記 事 項		

別表(第4条関係)

消防適合認定表示制度の認定基準

1 消防法令関係

検査項目	認定基準
命令の有無	過去3年以内において消防法第5条第1項、第5条の2第1項、第5条の3第1項、第8条第3項若しくは第4項、第8条の2第5項若しくは第6項、第8条の2の5第3項、第11条の5第1項、第12条第2項、第12条の2第1項若しくは第2項、第12条の3第1項、第13条の2第1項、第14条の2第3項、第16条の3第3項、第16条の6第1項又は第17条の4第1項若しくは第2項の規定による命令（防火対象物及び製造所等の位置、構造、設備又は管理の状況が法若しくは法に基づく命令、条例又はその他の法令に違反している場合に限る。）がされたことがないこと。
防火管理関係届出の有無	消防法施行規則第3条第1項、第3条の2第1項及び第4条の2の15第2項の届出がされていること。
消防計画の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法施行規則第3条第1項各号に定める事項のうち、申請防火対象物の防火管理に係る消防計画に定められている事項が定められたとおり適切に実施されていること。 ・消防法施行令第4条の2の4に規定する防火対象物(同条第2号に掲げる防火対象物にあつては、同条第1号に規定する自衛消防組織設置防火対象物の用途に供される部分に限る。)にあつては、消防法施行規則第4条の2の10第1項各号に定める事項のうち、申請防火対象物の防火管理に係る消防計画に定められている事項が定められたとおり適切に実施されていること。 ・消防法施行令第4条の2の4に規定する防火対象物(同条第2号に掲げる防火対象物にあつては、同条第1号に規定する自衛消防組織設置防火対象物の用途に供される部分に限る。)のうち、消防法施行令第4条の2の5第2項の規定により、その管理についての権原を有する者が共同して自衛消防組織を置く場合にあつては、消防法施行規則第4条の2の10第2項各号に定める事項のうち、申請防火対象物の防火管理に係る消防計画に定められている事項が定められたとおり適切に実施されていること。 ・防火管理業務の一部を委託している場合は、消防法施行規則第3条第2項に定める事項が申請防火対象物の防火管理に係る消防計画に定められていること。 ・防火対象物の管理について権原が分かれている場合は、消防法施行規則第3条第3項に定める事項が申請防火対象物の防火管理に係る消防計画に定められていること。 ・消火及び避難訓練を年2回以上実施していること。 ・消火及び避難訓練の実施にあたり消防機関に通報していること。
統括防火管理者選任(解任)届出の有無	消防法第8条の2第1項に規定する防火対象物にあつては、消防法施行規則第4条の2の届出がされていること。
全体についての消防計画作成(変更)届出の有無	消防法第8条の2第1項に規定する防火対象物にあつては、消防法施行規則第4条第1項の届出がされていること。
避難上必要な施設等の維持管理	消防法第8条の2の4に規定する避難上必要な施設及び防火戸について、適切に管理されていること。
防災物品の表示	防災対象物品に、防災性能を有している旨の表示が附されていること。
消防法第8条の2の2第1項による点検及び報告の実施	消防法施行規則第4条の2の4第1項に規定する期間ごとに点検し、報告されていること。
消防法第8条の2の2第1項による点検の結果	消防法第8条の2の2第1項による点検の結果が、同項の規定に基づく点検基準に適合していること。
虚偽報告の有無	消防法第8条の2の2第1項の報告について虚偽の報告をしていないこと。
消防法第8条の2の3第6項による認定の取消し事由の有無	消防法第8条の2の3第6項の規定に基づく認定の取消しを受けるべき事由が現にないこと。
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの届出	消防法第9条の3に規定する、圧縮アセチレンガス、液化石油ガス等の貯蔵又は取扱いの届出がされていること。
消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置及び維持	<ul style="list-style-type: none"> ・消防用設備等又は特殊消防用設備等が、消防法第17条、第17条の2の5及び第17条の3並びにこれらに基づく命令で定める技術上の基準又は第17条第3項に定める設備等設置維持計画に従って設置し、維持されていること。 ・消防用設備等の設置にあたり、消防法施行令第32条の特例又は川崎市火災予防条例第49条の特例を受けている場合は、当該特例を受けた状態が維持されていること。
消防用設備等の設置の届出の有無	消防法第17条の3の2の規定に基づき届出がされ、検査を受けていること。

消防法第17条の3の3による点検及び報告の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年4月1日付消防庁告示第3号に定める点検内容に応じて行う点検の期間ごとに点検を実施していること。 ・消防用設備等については消防法施行規則第31条の6第3項第1号に規定する期間ごと、特殊消防用設備等については、同規則第31条の3の2第6号の設備等設置維持計画に定める点検の結果についての報告の期間ごとに報告されていること。
危険物製造所等	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法第10条第1項、第3項、第4項、第11条第1項、第5項、第6項、第11条の4第1項、第12条、第12条の6、第12条の7第2項、第13条第2項、第3項、第13条の2第2項、第13条の23、第14条、第14条の2、第14条の3の2、第14条の4及び第15条の規定により、適正に設置、貯蔵・取扱い及び届出等がなされていること。 ・危険物の規制に関する政令第23条の規定が適用されている製造所等については、引き続き、同条の規定の適用を認めた状況で設置及び維持されていること。
少量危険物等	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市火災予防条例第33条から第39条の2までの規定により貯蔵され、取り扱われていること。 ・川崎市火災予防条例第39条の3の規定が適用されている場合は、引き続き同条の規定の適用を認めた状況で設置及び維持されていること。
火を使用する設備等	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市火災予防条例第4条から第20条の2までの規定により、火を使用する設備等が設置及び維持されていること。 ・川崎市火災予防条例第20条の3の規定が適用されている火を使用する設備等については、引き続き消防長が認めた状況で設置及び維持されていること、又は予想しない特殊の設備について同等以上の効力があると認めるときは、当該効力があると認めた状況で設置及び維持されていること。
火を使用する器具	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市火災予防条例第21条から第25条までの規定により、火を使用する器具が設置及び維持されていること。 ・川崎市火災予防条例第25条の2の規定が適用されている器具については、引き続き消防長が認めた状況が遵守されていること、又は予想しない特殊の設備について同等以上の効力があると認めるときは、当該効力があると認めた状況で設置及び維持されていること。
火の使用の制限等	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市火災予防条例第26条及び第29条から第31条までの規定により、火の使用に関する制限等が遵守されていること。
届出・検査	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市火災予防条例第58条の規定により防火対象物の使用開始の届出を行い、検査を受けていること。 ・川崎市火災予防条例第59条の規定により防火対象物の改装工事等の届出を行い、検査を受けていること。 ・川崎市火災予防条例第62条の規定により火を使用する設備等の設置の届出を行い、検査を受けていること。 ・川崎市火災予防条例第64条の規定により指定数量未満の危険物等の貯蔵及び取扱いの届出を行い、検査を受けていること。 ・川崎市火災予防条例第67条の規定により消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事計画届出を行い、検査を受けていること。

備考～検査項目に係る消防法令の基準が検査対象に適用がない場合は、当該検査項目は除外する。

2 その他関係

検査項目	認定基準
自衛消防隊とその活動能力	消防法施行令第4条の2の4に規定する防火対象物(同条第2号に掲げる防火対象物については、同条第1号に規定する自衛消防組織設置防火対象物の用途に供される部分に限る。)以外の防火対象物については、自衛消防隊の編成及び自衛消防活動能力が、別に定める方法により適切に確保されていること。
過去の火災発生状況	過去3年以内において火災(法若しくは法に基づく命令又はその他の法令違反が、火災の発生の要因と認められる場合、延焼拡大の要因と認められる場合又は消火、避難その他の消防活動に支障を及ぼしたと認められる場合に限る。)が発生していないこと。
自主的・意欲的な防火安全対策	法令の規定によらず申請者が申告する自主的・意欲的な防火安全対策が、当該制度の趣旨に則ったものであり、かつ、出火防止対策、延焼拡大防止対策、火災の早期通報対策、初期消火対策、避難対策、消防活動対策及び震災対策等有効と認められるもので、防火対象物全体を包含するものであること。 (例：館内の入退室管理、外国語による安全対策、救命講習の受講、災害時対応マニュアルの策定、禁煙措置、飲料水等の確保、AEDの配置等。)

別図(第6条関係)



備考

- 1 様式の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 数字の単位は、ミリメートルとする。
- 3 色は、4色分解による色指定をしたものとする。

① 地色	青 (C:91.37%、M:5.88%、Y:4.31%、K:0.39%)
② 消防章(面)・文字・枠線	金 (C:0%、M:10%、Y:100%、K:20%)
③ 消防章(線)	黒 (C:0%、M:0%、Y:0%、K:100%)